



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 湖中 龍介 TEL 045 (825) 7700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	50,412	△4.4	531	△29.9	730	△13.2	△96	—
2023年9月期第3四半期	52,736	4.5	757	—	840	—	851	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 △57百万円 (—%) 2023年9月期第3四半期 1,032百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△3.29	—
2023年9月期第3四半期	29.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	49,141	19,132	37.9
2023年9月期	50,612	19,437	37.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 18,618百万円 2023年9月期 18,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,015	6.4	683	—	887	—	85	—	2.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとの株式交換に伴い、発行済株式数が4,175,805株増加しております。これにより、2024年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式交換を考慮した株式数で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	31,146,685株	2023年9月期	31,146,685株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	1,789,483株	2023年9月期	1,897,073株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	29,304,433株	2023年9月期3Q	29,169,489株

（注）2024年7月1日を効力発生日とする当社と株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとの株式交換により、同日をもって発行済株式総数は4,175,805株増加し、35,322,490株となっております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 経営上の重要な契約	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業業績を背景に、雇用環境の改善による所得の増加やインバウンド需要が順調に回復したことにより、経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇により、個人消費の下振れリスクの高まりが懸念されております。

このような状況のもと、当第3四半期におけるファッション事業につきましては、新商品投入により、客単価は前年同月比を上回り続けました。「コナカ・フタタ」では、寛齋スーパースタジオのプロデューサーであり、俳優の山本未来さんが手掛けるプロジェクト「Mirai+α」がプロデュースした女性美を引き立たせるデザインのレディースフォーマル“KANSAI YAMAMOTO FEMME”を新たに展開し、多くのお客様から支持を得ました。「SUIT SELECT」では、働き方の変化による仕事服の多様化に対応すべく、リラクセス感ときちんと感を両立させた「RBC（リアルビジネスカジュアル）スーツ」を素材とデザインから新たに開発し、今までリーチできなかった顧客層にアプローチいたしました。「DIFFERENCE」では、イタリアの最高級生地メーカー「Ermenegildo Zegna（エルメネジルド・ゼニア）」と共同企画した生地は、多くのお客様からご好評をいただき、ブランドの価値を高めると共に、客単価も押し上げました。この結果、経営体制を一新し、業績改善をすすめている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの当連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日）と合わせ、売上高は481億93百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、かつやを中心に行った価格改定及び期間限定フェア等による集客効果により、売上高は14億90百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」の生徒数増加により、売上高は7億28百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は504億12百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は5億31百万円（前年同期比29.9%減）、経常利益は7億30百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は96百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億51百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は243億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少いたしました。これは主に売掛金が3億99百万円増加したものの、現金及び預金が9億81百万円減少したことによるものであります。固定資産は247億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億95百万円減少いたしました。これは主に土地の売却等により有形固定資産が7億47百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は491億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億70百万円減少いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は181億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ105億35百万円減少し、固定負債は119億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ93億69百万円増加いたしました。これは主に既存の借入金をシンジケートローンの形式でリファイナンスしたことにより、短期借入金が47億63百万円、1年内返済予定の長期借入金が65億96百万円減少し、長期借入金が92億46百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は191億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は37.9%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2023年12月12日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(4) 経営上の重要な契約

(株式交換契約の締結)

当社及び連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2024年4月10日開催の両社の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換契約の概要は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(シンジケートローン契約の締結)

当社グループは、2024年9月期第2四半期会計期間から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となっており、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結しております。

(1) 当社は、2024年5月13日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。

① シンジケートローン契約締結の理由

当社の事業展開における資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結するものであります。

② シンジケートローン契約の概要

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行、三井住友信託銀行株式会社
契約締結日	2024年5月13日

トランシェA

組成金額	3,137百万円
適用利率	TIBOR+0.6%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2027年5月14日

トランシェB

コミット金額	1,882百万円
適用利率	TIBOR+0.5%
コミットメント期間	2024年5月15日～2025年5月15日 (2027年5月14日まで2回の延長条項)
条件	借入可能金額については、トランシェAとの合算極度額を3,137百万円に設定されております。

トランシェC

コミット金額	4,000百万円
適用利率	TIBOR+0.5%
コミットメント期間	2024年5月15日～2025年5月15日 (2027年5月14日まで2回の延長条項)

担保提供：株式、不動産（建物・土地）

③ 財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(a) 連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること

(b) 連結の純資産額を直前期の90%以上に維持すること

(c) 第2四半期会計期間末及び事業年度末における単体の総借入額を運転資金の金額以下とすること

なお、財務制限条項は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのシンジケートローン契約にも適用されます。

(2) 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2024年5月13日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。

① シンジケートローン契約締結の理由

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの事業展開における資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、既存借入金のリファイナンスを目的として契約を締結するものであります。

② シンジケートローン契約の概要

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行、株式会社横浜銀行
契約締結日	2024年5月13日

トランシェA

組成金額	2,048百万円
適用利率	TIBOR+1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2026年5月29日
保証内容	当社による債務保証

トランシェB

組成金額	2,309百万円
適用利率	TIBOR+1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済期日	2026年5月29日
保証内容	当社による債務保証

トランシェC

組成金額	2,957百万円
適用利率	TIBOR+1.0%
実行日	2024年5月15日
最終弁済日	2026年5月29日
担保提供	不動産（土地・建物）、商品

③ 財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

・各四半期累計期間におけるサマンサ連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続で営業損失及び経常損失を、6期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当第3四半期連結連結会計期間末時点で流動比率は134.7%と流動資産の額が流動負債の額を上回っているものの、財務制限条項に抵触した金融機関借入金7,314百万円が存在しております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「STJ」という。）の救済を目的に「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2024年7月1日付で当社を株式交換完全親会社、STJを株式交換完全子会社とする株式交換により、借入金を含む資金について親会社及び子会社一体で運用することとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

事業構造改革につきましては、経営統合により、これまでも増して迅速かつ効率的な意思決定の下、コナカのリソースを活用することによるSTJ本部系の業務効率化の促進と、全方的かつ抜本的な構造改革施策を速やかに断行し、最速で収益力の改善を達成いたします。

また、「1. 経営成績等の概況(4) 経営上の重要な契約」に記載のとおり、2024年5月15日付で既存の借入金をリファイナンスし、財務面における安定性については十分に確保されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,894	4,912
売掛金	2,826	3,225
商品及び製品	※1 14,327	※1 14,070
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	366	396
その他	1,347	1,782
流動資産合計	24,764	24,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 3,458	※1 3,369
土地	※1 9,341	※1 8,637
その他(純額)	495	541
有形固定資産合計	13,296	12,548
無形固定資産		
商標権	43	1
その他	512	600
無形固定資産合計	555	601
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,417	※1 3,415
敷金及び保証金	7,031	6,729
退職給付に係る資産	699	759
その他	895	747
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	11,996	11,602
固定資産合計	25,848	24,752
資産合計	50,612	49,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,709	※1 1,715
電子記録債務	2,331	3,466
短期借入金	※1, ※2 12,075	※1, ※2 7,311
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,652	※1 1,056
未払法人税等	366	306
契約負債	896	731
賞与引当金	413	324
その他	3,194	3,192
流動負債合計	28,640	18,104
固定負債		
長期借入金	85	※1 9,332
退職給付に係る負債	594	582
ポイント引当金	31	25
その他	1,823	1,963
固定負債合計	2,534	11,903
負債合計	31,175	30,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	1,631	1,106
自己株式	△3,120	△2,938
株主資本合計	17,070	16,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,838
為替換算調整勘定	△39	△38
退職給付に係る調整累計額	98	91
その他の包括利益累計額合計	1,898	1,891
非支配株主持分	467	513
純資産合計	19,437	19,132
負債純資産合計	50,612	49,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	※1 52,736	※1 50,412
売上原価	22,094	21,196
売上総利益	30,642	29,216
販売費及び一般管理費	29,884	28,685
営業利益	757	531
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	36	43
不動産賃貸料	275	329
賞与引当金戻入額	—	163
その他	188	153
営業外収益合計	518	715
営業外費用		
支払利息	127	125
支払手数料	—	167
不動産賃貸費用	53	86
株式交付費	214	—
アレンジメントフィー	—	88
その他	40	48
営業外費用合計	435	516
経常利益	840	730
特別利益		
固定資産売却益	811	587
投資有価証券売却益	0	—
違約金収入	440	—
その他	230	—
特別利益合計	1,481	587
特別損失		
固定資産除却損	26	10
減損損失	1,526	825
店舗閉鎖損失	68	63
その他	0	—
特別損失合計	1,620	899
税金等調整前四半期純利益	701	418
法人税、住民税及び事業税	439	328
法人税等調整額	△320	134
法人税等合計	119	462
四半期純利益又は四半期純損失(△)	581	△44
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△270	51
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	851	△96

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	581	△44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	△1
為替換算調整勘定	68	△4
退職給付に係る調整額	10	△6
その他の包括利益合計	450	△12
四半期包括利益	1,032	△57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272	△103
非支配株主に係る四半期包括利益	△240	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	4,867百万円	4,015百万円
建物及び構築物	942	585
土地	5,269	4,566
投資有価証券	2,647	2,420
計	13,727	11,588

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
短期借入金	8,222	4,500
1年内返済予定の長期借入金	7,624	1,027
長期借入金	—	9,267
計	15,847	14,795

※2. 当社及び一部の連結子会社においては、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,135百万円	6,206百万円
借入実行残高	10,050	5,965
差引額	85	241

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年6月30日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	691百万円	577百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高(注) 2				
重衣料	20,156	-	-	20,156
中衣料	4,063	-	-	4,063
軽衣料	7,968	-	-	7,968
服飾雑貨	18,083	-	-	18,083
その他	426	1,372	637	2,437
顧客との契約から生じる収益	50,699	1,372	637	52,710
その他の収益	-	-	26	26
外部顧客への売上高	50,699	1,372	664	52,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	50,699	1,372	664	52,736
セグメント利益又は損失(△)	823	40	△106	757

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート

中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター

軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア

服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリ

その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ファッション	フード サービス	教育	
売上高 (注) 2				
重衣料	20,007	—	—	20,007
中衣料	4,131	—	—	4,131
軽衣料	7,986	—	—	7,986
服飾雑貨	15,607	—	—	15,607
その他	460	1,490	675	2,626
顧客との契約から生じる収益	48,193	1,490	675	50,359
その他の収益	—	—	53	53
外部顧客への売上高	48,193	1,490	728	50,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	48,193	1,490	728	50,412
セグメント利益	429	63	37	531

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
 中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
 軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
 服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリ
 その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金6,980百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること
 (2) 連結の純資産額を直前期の90%以上に維持すること
 (3) 第2四半期会計期間末及び事業年度末における単体の総借入額を運転資金の金額以下とすること

なお、財務制限条項は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドのシンジケートローン契約にも適用されます。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金7,314百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- ・各四半期累計期間におけるサマンサ連結の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計画値の90%以上に維持すること

なお、2024年5月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利を行使しない旨の同意を得ております。

(重要な後発事象)

当社と株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「STJ」といいます。当社とSTJを併せ、以下「両社」といいます。）は、2024年2月20日に締結した基本合意書（以下「本件基本合意書」といいます。）に基づき、2024年4月10日開催したそれぞれの取締役会において、2024年7月1日を効力発生日とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）による経営統合（以下「本件経営統合」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書（以下「本件株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本件株式交換は、STJにおいては、2024年5月29日開催の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において本件株式交換契約の承認を得た上で行われました。なお、当社においては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本件株式交換契約の承認を得ずに、本件株式交換を行いました。

(1) 本件経営統合の目的

両社は、本件経営統合を通じて、柔軟かつ迅速な意思決定をはじめとした効率的な経営体制を構築し、グループとしての総合力を一段と発揮し、顧客の求める付加価値をスピーディーに提供することによって、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 本件経営統合の要旨

本件株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2024年4月10日
本件株式交換契約書締結（両社）	2024年4月10日
定時株主総会及び普通株主による種類株主総会（STJ）	2024年5月29日
売買最終日（STJ）	2024年6月26日
上場廃止日（STJ）	2024年6月27日
本件株式交換効力発生日	2024年7月1日

(3) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、STJを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、STJについては、2024年5月29日に開催の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会にて、本件株式交換契約の承認を得た上で行われました。なお、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに行いました。

(4) 本件株式交換に係る割当の内容

	当 社 (株式交換完全親会社)	STJ (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当比率	1	0.155
本件株式交換により交付する株式数	コナカの普通株式：4,175,805株	

(5) 割当ての内容の根拠及び理由

コナカ及びSTJは、本件株式交換に用いられる上記(4)「本件株式交換に係る割当ての内容」に記載の本件株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、コナカは株式会社AGS FASを、STJは野村証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

コナカ及びSTJは、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、コナカ及びSTJは、本件株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様利益に資するとの判断に至ったため、本件株式交換比率により本件株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 5,305百万円（2024年6月30日現在）
事業内容 ビジネスウェア及びその関連用品を販売

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。